

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	03	02	134760	生活保護事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-5	福祉の充実		
	施策	1	地域福祉の推進		
目的	健康で文化的な最低限度の生活保障				
対象	生活保護被保護者				
意図	最低限度の生活を保障し、就労等による自立助長を支援する				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
平成28年度扶助費実績	区分	延世帯数 世帯	延人数 人	扶助額 千円	扶助率 %
	生活扶助費	7,175	9,485	409,330	32.0
	住宅扶助費	5,700	7,528	141,175	11.0
	教育扶助費	331	547	6,249	0.5
	介護扶助費	1,943	2,069	58,843	4.6
	医療扶助費	7,398	9,296	618,410	48.3
	出産扶助費	0	0	0	0.0
	生業扶助費	216	232	5,408	0.4
	葬祭扶助費	17	17	3,489	0.3
	施設事務費	151	151	36,199	2.8
	就労自立給付金	1	1	17	0.1
	計	22,932	29,326	1,279,120	100.0
市民参画の有無 [対象外]					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 支給世帯数 (保護停止中を含む)	世帯	計画	762	751	
		実績	742	721	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
/	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 生活保護の実施機関は原則、都道府県知事、市及び福祉事務所を管理する町村長であり、当該事務所は法廷受託事務である
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 法令に基づいた制度運用であり、成果の向上を企図する事業ではない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 生活保護事務は法定受託事務であり、事業費の負担については、原則、国 (3/4)、市 (1/4) と決められている。生活保護事務に関わる職員 (ケースワーカー) は社会福祉法第16条の規定により定数が定められている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 受益者は生活に困窮する全ての市民等であることから、特定の市民等が対象となっていない。負担について被保護者は発生しないことから検討の余地がない。
総合評価 …上記評価結果の総括	
・当事業は法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、当事業を実施していることから今後も引き続き事業を実施する必要がある。 ・平成20年度の経済危機の影響による雇用情勢の悪化のため、被保護者の大幅な増加となっていたが、H24年度以降は、毎年度、微減の状態に推移している ・法令の厳正な運用を図り、扶助費の適正支給を行っていく必要がある。 ・就労支援の体制を整え、被保護者の経済的自立に向けた支援を行い、就労者数の増加につなげる必要がある。 ・精神疾患の被保護者が増加しており、健康管理支援員による生活指導をはじめ、心のケアや軽就労への取り組みなどを行う必要がある。	

平成 28 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	03	02	134760	生活保護事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,352,451	1,279,120		△ 73,331
財源内訳	国・県	1,001,242	1,007,927		6,685
	地方債				
	その他				
	一般財源	351,209	271,193		△ 80,016

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施期間は原則都道府県知事、市及び福祉事務所を管轄する町村長とされた。

事業概要

○生活保護費の給付

生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・訪問面接実施率の向上により、被保護者の生活状況の的確な把握に努める。
- ・就労指導により、被保護者の就労者数の増加に努める。
- ・返還金等の件数減少に向け、訪問面接活動を強化するほか、生活保護制度（収入申告の義務等）の周知徹底に努める。
- ・精神障害や精神疾患のある者に対して、日常生活の健康管理や保健指導等を行う必要がある。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 蜂谷佳尚 内線 467

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

H28年度生活保護事業決算額 **1,279,120** 千円

【給付費の推移】 (単位：千円)

	H25決算(a)	H26決算(b)	H27決算(c)	H28決算(d)
前年増減率の計算式	a	(b-a)/a	(c-b)/b	(d-c)/c
扶助費（総額）A	1,321,317	1,297,152	1,390,000	1,279,120
前年増減率	-8.5%	-1.9%	7.2%	-8.0%
保護世帯数（累計）B	8,850	8,857	8,903	8,656
前年増減率	-0.1%	0.1%	0.5%	-2.8%
保護世帯数（1月当たり）B/12	738	738	742	721
保護人員（累計）C	12,086	11,999	12,071	11,644
前年増減率	-2.1%	-0.7%	0.6%	-3.5%
保護人員（1月当たり）C/12	1,007	1,000	1,006	970
1世帯1月当たり扶助費 A/B	149.0	146.0	156.1	147.8

【平成28年度の状況】（保護停止含む）

世帯数は、7 2 0 世帯前後、保護世帯人員は1,000人をきり、毎月ひと桁台での微減となっている状況。

【平成28年度決算】

現在の経済状況等から、今後の大幅な需要増は想定されないと思われる。

- ・保護世帯数は、8,656世帯（年度累計）
- ・被保護者世帯 1世帯 1月あたりの扶助費は148千円となっている。

区分	延世帯数 世帯	延人数 人	扶助額 千円	扶助率 %
生活扶助費	7,175	9,485	409,330	32.0
住宅扶助費	5,700	7,528	141,175	11.0
教育扶助費	331	547	6,249	0.5
介護扶助費	1,943	2,069	58,843	4.6
医療扶助費	7,398	9,296	618,410	48.3
出産扶助費	0	0	0	0.0
生業扶助費	216	232	5,408	0.4
葬祭扶助費	17	17	3,489	0.3
施設事務費	151	151	36,199	2.8
就労自立給付金	1	1	17	0.1
計	22,932	29,326	1,279,120	100.0